

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社 鶴 弥
 コー ド 番 号 5386
 代 表 者 代表取締役社長 鶴 見 栄
 問合せ先責任者 常務取締役管理部長 稲 垣 富 定
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証第二部・名証第二部
 URL <http://www.try110.com>
 TEL (0569) 29-7311 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	12,133 △1.3	1,092 13.1	1,022 14.1	350 3.3
18 年 3 月期	12,289 9.1	966 △ 3.8	896 △ 2.3	339 △14.1

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	49 71	—	4.1	5.1	9.0
18 年 3 月期	48 83	—	4.4	4.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	21,113	9,062	42.9	1,168 25
18 年 3 月期	19,343	8,210	42.4	1,176 93

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 9,062 百万円 18 年 3 月期 8,210 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,025	△1,363	△44	1,497
18 年 3 月期	905	△604	△67	880

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7 50	7 50	15 00	99	30.7	1.2
19 年 3 月期	7 50	7 50	15 00	110	30.2	1.3
20 年 3 月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	25.2	—

(注) 20 年 3 月期の配当金につきましては、当社創業 120 周年に当たることから記念配当を含めた予想であります。

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	6,943 11.7	453 3.1	403 △4.5	217 △6.8	28 03
通期	14,239 17.4	1,248 14.2	1,099 7.5	616 76.0	79 40

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項は、添付資料の 3 ページをご参照ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

平成 19 年 3 月期 7,767,800 株 平成 18 年 3 月期 6,967,800 株

- ② 期末自己株式数

平成 19 年 3 月期 10,099 株 平成 18 年 3 月期 10,099 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、設備投資が着実な増加を続け、個人消費も基調としては緩やかに回復し、輸出におきましても海外経済の成長を背景に堅調に推移し、景気の拡大基調が続いております。

当業界におきましては、瓦需要に直結する新設持家住宅着工戸数が前年対比横這いで推移する中、原油・資材関連価格の高騰を製品価格に転嫁せざるを得ない状況となり、同業者間では生き残りをかけた価格競争に拍車がかかり、廃業に追い込まれる業者も出始め、同業者間の競争力に二極化が鮮明になってまいりました。

このような情勢下、住宅市場の洋風化及び防災指向の高まりを反映して、当社の戦略商品である F 形防災瓦「スーパートライ 110」と M 形防災瓦「スーパートライサンレイ」の販売は、旺盛な需要に支えられ、第 3 四半期の一部製品の欠品を吸収し、前事業年度の実績を上回りましたが、ここ数年、需要の低迷が続く J 形瓦の販売は、前年 4 月に実施した J 形瓦値上げに伴う前事業年度の前倒し需要の反動と同業者間の価格競争を回避したことが大きく影響し、前事業年度の実績を下回りました。その結果、売上高では前事業年度の実績を上回ることができませんでした。

利益面におきましては、同業者間の価格競争激化と原油価格等の高騰による減収要因を、価格改訂と現有工場の稼働率の向上と歩留の向上等によって補い、売上総利益率の改善が図られ、平成 19 年 1 月から富山県に開設した丸福支店の開設費用を吸収し、経常利益は過去最高となりました。当期純利益におきましても税効果関係に関する繰延税金資産の取扱いの変更に起因する法人税等調整額の増額計上はありましたが増益となりました。

この結果、売上高は 12,133 百万円と前事業年度に比べ 156 百万円（1.3%減）の減収となり、また、営業利益は 1,092 百万円と前事業年度に比べ 126 百万円（13.1%増）の増益、経常利益は 1,022 百万円と前事業年度に比べ 126 百万円（14.1%増）の増益、当期純利益は 350 百万円と前事業年度に比べ 11 百万円（3.3%増）の増益となり、当事業年度は減収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、中東情勢の緊張による原油価格の高止まり傾向・金利再利上げ・原材料価格の上昇等が企業収益に及ぼす影響、海外景気の動向と為替相場が輸出に与える懸念材料はあるものの、概ね消費・設備投資・輸出の主力項目が堅調に推移し景気拡大が続くと予想されます。

当業界におきましても、需要動向に直結する戸建の住宅需要がほぼ前年並と予想される中、原油・原材料等の価格高騰を最終製品に転嫁せざるをえない状況が続く資材関連価格はインフレ、製品価格はデフレ状態にあり企業間の競争は益々激化し、企業の姿勢によっては収支構造に大きな変化をきたし、景況は悪化の方向に向かい、業界は再編に向かうことが予想されます。

当社といたしましては、前年度において F 形瓦の品不足によりお取引先に多大なご迷惑をおかけしましたが、阿久比第 3 ラインの新設によりそれも解消し、「品揃えの鶴弥」に相応しい供給体制を確立することができましたので、今迄以上の積極営業により住宅の洋風化傾向に対処した「スーパートライ 110」シリーズの拡販と同時に、需要減少傾向にある J 形瓦の拡販に努め、鶴弥ブランドの確立を目指し、他社に先んじた出荷システムの充実、出荷体制の強化、製品ヤードの整備等による出荷サービスの差別化、製品の差別化及び顧客満足度の向上に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しは、売上高 14,239 百万円（前年当期比 17.4%増）、営業利益 1,248 百万円（前年当期比 14.2%増）、経常利益 1,099 百万円（前年当期比 7.5%増）、当期純利益 616 百万円（前年当期比 76.0%増）をそれぞれ見込んでおります。配当金につきましては、年間 15 円（中間 7.5 円・期末 7.5 円）の普通配当に創業 120 周年記念として年間 5 円（中間 2.5 円・期末 2.5 円）を上乗せし、1 株に付年間 20 円とさせていただきます。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内蔵しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、阿久比第3ライン新設による建設仮勘定 1,403 百万円（前年同期比 1,373 百万円増）及び棚卸資産 2,904 百万円（前年同期比 68.9%増）の増加等により 21,113 百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

負債につきましては、事業年度の末日が金融機関の休日により増加した支払手形 2,600 百万円（前年同期比 54.0%増）及び設備関係支払手形 630 百万円（前年同期比 192.8%増）の増加等により 12,050 百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。

純資産につきましては、公募増資による資金調達と繰越利益剰余金の増加等により 9,062 百万円（前年同期比 10.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は前事業年度末に比べて 616 百万円増加し 1,497 百万円となりました。これは主に、事業年度の末日が金融機関の休日にあたったことによるものです。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 1,120 百万円増加し 2,025 百万円となりました。
これは主に、割引手形の増加と売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ 758 百万円増加し 1,363 百万円の支出となりました。
これは主に、設備投資額増加による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、前期に比べ 22 百万円減少し 44 百万円となりました。
これは主に、公募増資による資金調達 641 百万円及び長期借入金の返済による支出 682 百万円を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.3	38.5	39.4	42.4	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	18.3	24.7	38.8	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.0	8.9	9.9	8.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	11.2	9.7	12.7	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注 3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

(3) 利益配分に関する経営方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の 1・2 月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第 40 期事業年度末における有利子負債残高は、6,391 百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約 30.3%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスであり、原油価格は国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

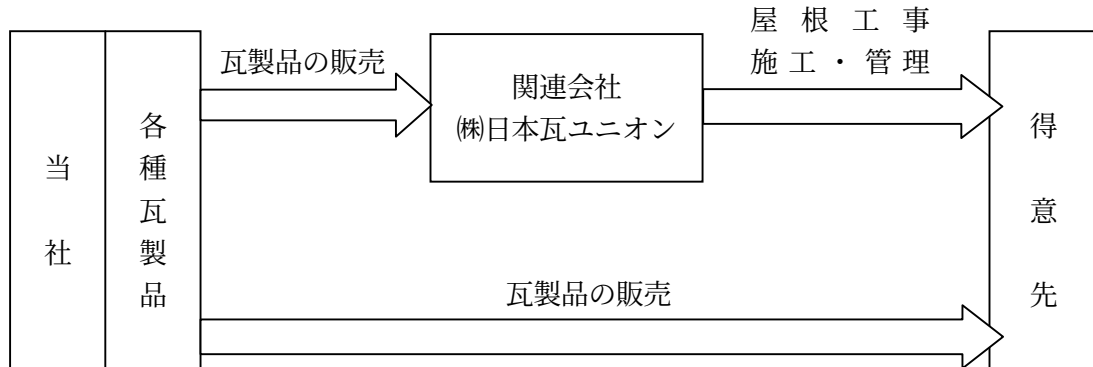
⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土については、(株)丸長（以下、同社という。）より 100%仕入を行っております。粘土瓦については、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製造工程に影響が出るため、限られた業者からの供給を受けることが、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一経営状況が悪化した場合には、当社の瓦製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社 1 社で構成されており、陶器瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・屋根資材の販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っております。企業集団内における関連会社の位置づけはハウスメーカー向け工事施工・管理会社であります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 8 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.try110.com>

（東証有価証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 会社の対処すべき課題

当社は、対象期間を 3 年間とする平成 19 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの中期経営計画を策定いたしております。この中期経営計画では、基本戦略を「粘土瓦の製造販売の更なる拡大とコア事業周辺分野への挑戦」に定め、この基本戦略に沿った事業運営を行い、企業価値の一層の向上に全社一丸となって努力いたします。

具体的な本年度の戦術としては、以下に示すとおりであります。

- ① 需要構造の変化に対応した製品のバリエーションの拡充
- ② F 形防災瓦「スーパートライ 110」及び M 形防災瓦「スーパートライサンレイ」の拡販
- ③ J 形瓦の需要減少傾向に対処するため J 形防災瓦「スーパーエース」の拡販
- ④ 産業廃棄物となる製品ロスの削減及びロス品の有効利用
- ⑤ 物流部門の充実（出荷体制の更なる強化）
- ⑥ 固定費の削減及び業務の効率化によって、市場競争に耐え得るコスト体質の実現を図るための業務システムの再構築及び管理機構のスリム化
- ⑦ 与信管理体制の見直し及び周知徹底

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
区 分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金	※1,7 ※ 1	892,950		1,509,795		
受取手形		1,882,096		1,412,421		
売掛金		1,391,221		1,292,500		
商品		50,653		69,628		
製品		1,004,336		1,810,764		
原材料		30,852		37,107		
仕掛品		47,916		50,925		
未成工事支出金		1,431		1,020		
貯蔵品		105,234		125,077		
前払費用		34,951		31,356		
繰延税金資産		121,720		135,969		
その他		1,845		17,605		
貸倒引当金		△63,404		△78,219		
流動資産合計		5,501,806	28.4	6,415,952	30.4	914,145
固定資産						
有形固定資産						
建物	※ 2	1,558,031		1,515,433		
構築物		196,155		280,303		
機械及び装置	※ 2	1,613,068		1,354,775		
車両運搬具		41,797		53,897		
工具器具備品		180,655		190,752		
土地	※ 2	9,163,376		9,163,376		
建設仮勘定		29,558		1,403,062		
有形固定資産合計		12,782,642	66.1	13,961,601	66.1	1,178,958
無形固定資産						
特許権		3,125		2,500		
ソフトウェア		23,297		16,027		
電話加入権		3,301		3,301		
水道施設利用権		4,516		3,846		
無形固定資産合計		34,240	0.2	25,675	0.1	△8,565
投資その他の資産						
投資有価証券	※ 2	430,776		389,079		
関係会社株式		10,000		10,000		
出資金		27,630		27,180		
長期貸付金		141,244		127,852		
破産更生債権等		175,455		37,465		
長期前払費用		572		10,960		
保証金		57,554		57,928		
保険積立金		146,539		147,786		
繰延税金資産		327,800		123,265		
貸倒引当金		△293,027		△221,619		
投資その他の資産合計		1,024,545	5.3	709,897	3.4	△314,647
固定資産合計		13,841,427	71.6	14,697,174	69.6	855,746
資産合計		19,343,234	100.0	21,113,126	100.0	1,769,891

(単位：千円)

		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
区 分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形	※ 7	1,688,958		2,600,482		
買掛金		556,229		565,406		
短期借入金	※ 2	5,300,000		5,300,000		
1 年以内返済予定の長期借入金	※ 2	692,000		692,000		
未払金		118,447		83,287		
未払費用		394,559		486,398		
未払法人税等		263,128		231,401		
未払消費税等		15,326		21,973		
前受金		5,638		88,346		
預り金		13,015		30,855		
賞与引当金		175,742		202,136		
役員賞与引当金		—		23,540		
設備関係支払手形	※ 7	215,415		630,746		
流動負債合計		9,438,461	48.8	10,956,574	51.9	1,518,113
固定負債						
長期借入金	※ 2	981,000		399,000		
退職給付引当金		70,776		69,903		
役員退職慰労引当金		641,692		619,724		
その他		1,000		5,000		
固定負債合計		1,694,468	8.8	1,093,627	5.2	△600,841
負債合計		11,132,929	57.6	12,050,201	57.1	917,272
(資本の部)						
資本金	※ 4	1,817,350	9.4	—	—	△1,817,350
資本剰余金		2,640,407	13.6	—	—	△2,640,407
利益剰余金						
利益準備金		110,163		—		
任意積立金		2,116,343		—		
特別償却準備金		41,733		—		
固定資産圧縮積立金		24,609		—		
別途積立金		2,050,000		—		
当期末処分利益		1,398,641		—		
利益剰余金合計		3,625,147	18.7	—	—	△3,625,147
その他有価証券評価差額金		133,103	0.7	—	—	△133,103
自己株式	※ 5	△5,703	△0.0	—	—	5,703
資本合計		8,210,305	42.4	—	—	△8,210,305
負債・資本合計		19,343,234	100.0	—	—	△19,343,234

(単位：千円)

		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
区 分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(純資産の部)			%		%	%
株主資本						
資本金		—	—	2,144,134	10.2	2,144,134
資本剰余金						
資本準備金		—		2,967,134		
その他資本剰余金		—		57		
資本剰余金合計		—	—	2,967,191	14.0	2,967,191
利益剰余金						
利益準備金		—		110,163		
その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		24,205		
固定資産圧縮積立金		—		22,444		
別途積立金		—		2,050,000		
繰越利益剰余金		—		1,642,514		
利益剰余金合計		—	—	3,849,327	18.2	3,849,327
自己株式		—	—	△5,703	△0.0	
株主資本合計		—	—	8,954,949	42.4	8,954,949
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	107,975	0.5	
純資産合計		—	—	9,062,924	42.9	9,062,924
負債・純資産合計		—	—	21,113,126	100.0	21,113,126

(3) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		対前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
売上高	※ 4	12,289,565	100.0	12,133,039	100.0	△156,526
売上原価		9,384,338	76.4	9,051,902	74.6	
売上総利益		2,905,227	23.6	3,081,137	25.4	175,910
販売費及び一般管理費		1,938,941	15.8	1,988,487	16.4	
営業利益	※ 4	966,285	7.8	1,092,649	9.0	126,363
営業外収益		37,766	0.3	42,181	0.3	4,415
受取利息		2,915		3,845		
受取配当金		3,631		4,973		
賃貸料	※ 1	6,445		5,979		
事務管理手数料収入		7,152		8,956		
組合事業分量配当金		7,413		4,432		
スクラップ売却収入		—		5,019		
その他	※ 1	10,207		8,974		
営業外費用		107,707	0.8	111,909	0.9	4,201
支払利息		60,630		66,351		
手形売却損		12,342		17,352		
株式交付費	※ 1	17,430		12,192		
工場休止に伴う諸費用		17,297		16,012		
その他		7		—		
経常利益		896,344	7.3	1,022,921	8.4	126,576
特別利益	※ 2	8,158	0.1	3,081	0.0	△5,077
固定資産売却益		158		81		
貸倒引当金戻入		8,000		3,000		
特別損失		258,961	2.1	26,685	0.2	△232,275
固定資産除売却損	※ 3	2,299		4,574		
減損損失	※ 5	203,818		—		
貸倒引当金繰入	※ 5	11,000		—		
ゴルフ会員権評価損		2,000		—		
訴訟関連費用		33,396		5,660		
アスベスト除去費用		—		16,100		
その他	※ 5	6,447		349		
税引前当期純利益		645,542	5.3	999,317	8.2	353,775
法人税、住民税及び事業税		446,237	3.6	441,907	3.6	
法人税等調整額		△139,702	△1.1	207,304	1.7	
当期純利益		339,007	2.8	350,105	2.9	11,097
前期繰越利益	※ 5	1,106,568		—		
中間配当額		46,934		—		
当期末処分利益		1,398,641		—		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,817,350	2,640,350	57	2,640,407	110,163	41,733	24,609	2,050,000	1,398,641	3,625,147	△5,703	8,077,201
事業年度中の変動額												
新株の発行	326,784	326,784		326,784								653,568
前期決算の利益処分項目												
特別償却準備金の取崩し						△8,764			8,764	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1,107		1,107	－		－
剰余金の配当									△52,182	△52,182		△52,182
役員賞与									△21,560	△21,560		△21,560
剰余金の配当									△52,182	△52,182		△52,182
特別償却準備金の取崩し						△8,764			8,764	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1,057		1,057	－		－
当期純利益									350,105	350,105		350,105
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	326,784	326,784	－	326,784	－	△17,528	△2,165	－	243,873	224,179	－	877,747
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	24,205	22,444	2,050,000	1,642,514	3,849,327	△5,703	8,954,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	133,103	133,103	8,210,305
事業年度中の変動額			
新株の発行			653,568
前期決算の利益処分項目			
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△52,182
役員賞与			△21,560
剰余金の配当			△52,182
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
当期純利益			350,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△25,128	△25,128	△25,128
事業年度中の変動額合計 (千円)	△25,128	△25,128	852,619
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,975	107,975	9,062,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	対前年比
		金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		645,542	999,317	
減 価 償 却 費		584,524	581,802	
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		222,567	△56,592	
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		12,822	△873	
賞与引当金の増減額(△は減少額)		8,805	26,394	
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		—	23,540	
減 損 損 失		203,818	—	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		27,794	△21,968	
受取利息及び受取配当金		△6,546	△8,818	
新 株 発 行 費		17,430	12,192	
支 払 利 息		60,630	66,351	
有 形 固 定 資 産 売 却 益		△158	△81	
有 形 固 定 資 産 売 却 損		521	—	
有 形 固 定 資 産 除 却 損		1,777	4,574	
売上債権の増減額(△は増加額)		△283,091	333,040	
たな卸資産の増減額(△は増加額)		135,136	△854,099	
仕入債務の増減額(△は減少額)		360,717	920,700	
割引手形の増減額(△は減少額)		△652,936	456,055	
未 払 費 用 の 増 減 額		65,193	89,397	
役 員 賞 与 の 支 払 額		△21,560	△21,560	
そ の 他		△31,111	5,584	
小 計		1,351,875	2,554,958	1,203,083
利息及び配当金の受取額		6,546	8,764	
利 息 の 支 払 額		△58,739	△64,007	
法 人 税 等 の 支 払 額		△394,592	△474,434	
営業活動によるキャッシュ・フロー		905,090	2,025,281	1,120,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12,000	△12,000	
定期預金の払戻による収入		12,000	12,000	
有形固定資産の取得による支出		△625,468	△1,375,374	
有形固定資産の売却による収入		2,007	221	
無形固定資産の取得による支出		△67	△1,247	
投資有価証券の取得による支出		—	—	
投資有価証券の売却による収入		14	—	
貸 付 け に よ る 支 出		—	△102,397	
貸付金の回収による収入		18,672	115,269	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△604,841	△1,363,528	△ 758,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少額)		△100,000	—	
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		200,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		△692,000	△682,000	
株 式 の 発 行 に よ る 収 入		619,569	641,375	
自己株式の取得による支出		△1,094	—	
自己株式の売却による収入		213	—	
配 当 金 の 支 払 額		△94,106	△104,284	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,418	△44,908	22,510
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		232,829	616,844	384,014
V 現金及び現金同等物の期首残高		648,121	880,950	232,829
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	880,950	1,497,795	616,844

(5) 利益処分計算書

(単位：千円)

		前事業年度 (平成 18 年 3 月期)
区 分	注記 番号	金 額
当期末処分利益		1,398,641
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		1,107
特別償却準備金取崩額		8,764
合 計		1,408,512
利益処分数額		
利 益 配 当 金		52,182
役 員 賞 与 金		21,560
(うち監査役員賞与金)		(1,460)
次期繰越利益		1,334,770

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による低価法 (3) 商品・貯蔵品 先入先出法による低価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品・貯蔵品 同左 (4) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) —————	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)役員賞与引当金 ----- (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,540千円減少しております。 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	-----	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジの会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	(1)ヘッジの会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は203,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,062,924千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「スクラップ売却収入」の金額は1,734千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1 関係会社に対する債権				※1 関係会社に対する債権			
			千円				千円
	受取手形	211,746			受取手形	—	
	売掛金	57,525			売掛金	120,095	
※2 担保資産及び担保付債務				※2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。				担保に供している資産は次のとおりであります。			
			千円				千円
	建物	654,675			建物	644,409	
	機械及び装置	832,939			機械及び装置	719,275	
	土地	2,555,212			土地	2,555,212	
	計	4,042,827			計	3,918,897	
担保付債務は次のとおりであります。				担保付債務は次のとおりであります。			
			千円				千円
	短期借入金	1,900,000			短期借入金	2,000,000	
	長期借入金	569,000			長期借入金	385,000	
	(1年以内返済予定分を含む)				(1年以内返済予定分を含む)		
	割引手形	508,772			割引手形	964,827	
	計	2,977,772			計	3,349,827	
上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。				上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。			
3	受取手形割引高	508,772千円		3	受取手形割引高	964,827千円	
※4 授権株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,967,800株				※4 —————			
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,099株であります。				※5 —————			
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は133,103千円であります。				6 —————			
7 —————				※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18,244千円 割引手形 371,833 支払手形 548,542 設備関係支払手形 15,396			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
※1	工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。	※1	工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。						
	千円		千円						
	電力費 4,709		電力費 2,145						
	減価償却費 8,907		減価償却費 11,758						
	租税公課 3,281		租税公課 1,838						
	保険料 399		保険料 169						
	計 17,297		水道料金 101						
			計 16,012						
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。						
	千円		千円						
	車両運搬具 158		車両運搬具 81						
	計 158		計 81						
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。						
	千円		千円						
	固定資産売却損		固定資産除却損						
	車両運搬具 521		建物 2,799						
	計 521		機械及び装置 1,465						
			車両運搬具 118						
	固定資産除却損		工具器具備品 190						
	建物 351		計 4,574						
	機械及び装置 1,162								
	車両運搬具 161								
	工具器具備品 101								
	計 1,777								
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は46,098千円であります。	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は66,627千円であります。						
※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	-----						
	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>茨城県古河市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休	土地		
場所	用途	種類							
茨城県古河市	遊休	土地							
	上記資産については、遊休状態にあり、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（203,818千円）として特別損失に計上しました。								
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性に乏しいため、固定資産税評価額を基礎として算定しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度末増加 株式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	800	—	7,767
合計	6,967	800	—	7,767
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,182	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	52,182	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,182	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 892,950	現金及び預金勘定 1,509,795
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △12,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △12,000
現金及び現金同等物 880,950	現金及び現金同等物 1,497,795

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース取引はありません。	開示すべき重要なリース取引はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,338	372,591	223,253
	小 計	149,338	372,591	223,253
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		149,338	372,591	223,253

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,936	299,324	181,388
	小 計	117,936	299,324	181,388
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,402	31,120	△282
	小 計	31,402	31,120	△282
合 計		149,338	330,444	181,106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	58,634
関連会社株式	10,000

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 （ヘッジ会計の方法） 金利スワップについては特例処理を採用しております。 （ヘッジ手段とヘッジ対象） ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 （ヘッジ方針） 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 （ヘッジ有効性の評価方法） ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。 (4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部が行っております。当社のデリバティブ取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規定は特に定めておりません。	(1)取引の内容 同左 (2)取引に対する取組方針 同左 (3)取引の利用目的 同左 (4)取引に係るリスクの内容 同左 (5)取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
当事業年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、平成 7 年 3 月 1 日より採用しており、退職給与の全部を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務の額	△339,034	△351,198
ロ. 年金資産の額	257,140	267,765
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 81,893	△ 83,432
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,117	13,529
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 70,776	△ 69,903

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
イ. 勤務費用の額	31,167	31,763
ロ. 利息費用の額	6,483	6,780
ハ. 期待運用収益の額	△ 4,614	△14,142
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,619	11,069
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	49,655	35,470

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	5.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することとし ております。)	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円 賞与引当金 70,964 未払事業税 22,117 貸倒引当金 92,334 退職給付引当金 28,579 投資有価証券評価損 38,525 役員退職慰労引当金 259,115 減損損失 82,301 その他 21,293 繰延税金資産小計 615,231 評価性引当額 △ 37,313 繰延税金資産合計 577,918 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △ 15,917 特別償却準備金 △ 22,329 その他有価証券評価差額金 △ 90,149 繰延税金負債合計 △128,397 繰延税金資産の純額 449,520	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円 賞与引当金 81,622 未払事業税 19,938 貸倒引当金 98,166 退職給付引当金 28,226 投資有価証券評価損 38,525 役員退職慰労引当金 250,244 減損損失 82,301 その他 19,243 繰延税金資産小計 618,269 評価性引当額 △254,308 繰延税金資産合計 363,960 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △ 15,201 特別償却準備金 △ 16,393 その他有価証券評価差額金 △ 73,130 繰延税金負債合計 △104,725 繰延税金資産の純額 259,234
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 住民税均等割等 1.0 評価性引当額の増減 5.8 その他 △ 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 住民税均等割等 1.1 評価性引当額の増減 21.8 役員賞与引当金繰入 1.0 その他 △ 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.1

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工	直接所有 33.3	役員の兼任 1 名	瓦製品の販売	売上高 731,964	受取手形 売掛金	211,746 59,045

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
瓦製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工	直接所有 33.3	役員の兼任 1 名	瓦製品の販売	売上高 779,978	受取手形 売掛金	— 120,095

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
瓦製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	1,176 円 93 銭	1 株当たり純資産額	1,168 円 25 銭
1 株当たり当期純利益金額	48 円 83 銭	1 株当たり当期純利益金額	49 円 71 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	339,007	350,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,560	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,560)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	317,447	350,105
期中平均株式数 (千株)	6,501	7,043

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
J 形 瓦	3,326,499	31.4	3,151,971	27.8	△174,528	△5.2
F 形 瓦	6,654,308	62.9	7,422,322	65.6	768,013	11.5
M 形 瓦	606,573	5.7	743,972	6.6	137,398	22.7
合 計	10,587,382	100.0	11,318,267	100.0	730,884	6.9

- (注) 1. 金額表示は平均売価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別		前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
製 品	J 形 瓦	3,758,654	30.6	3,063,598	25.2	△695,055	△18.5
	F 形 瓦	6,927,243	56.4	7,354,639	60.6	427,396	6.2
	M 形 瓦	739,331	6.0	831,879	6.9	92,548	12.5
小 計		11,425,229	93.0	11,250,118	92.7	△175,110	△1.5
商 品	そ の 他	650,245	5.3	635,926	5.3	△14,319	△2.2
工 事 売 上		214,090	1.7	246,995	2.0	32,904	15.4
合 計		12,289,565	100.0	12,133,039	100.0	△156,526	△1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期 決算短信（参考資料）

平成19年5月7日

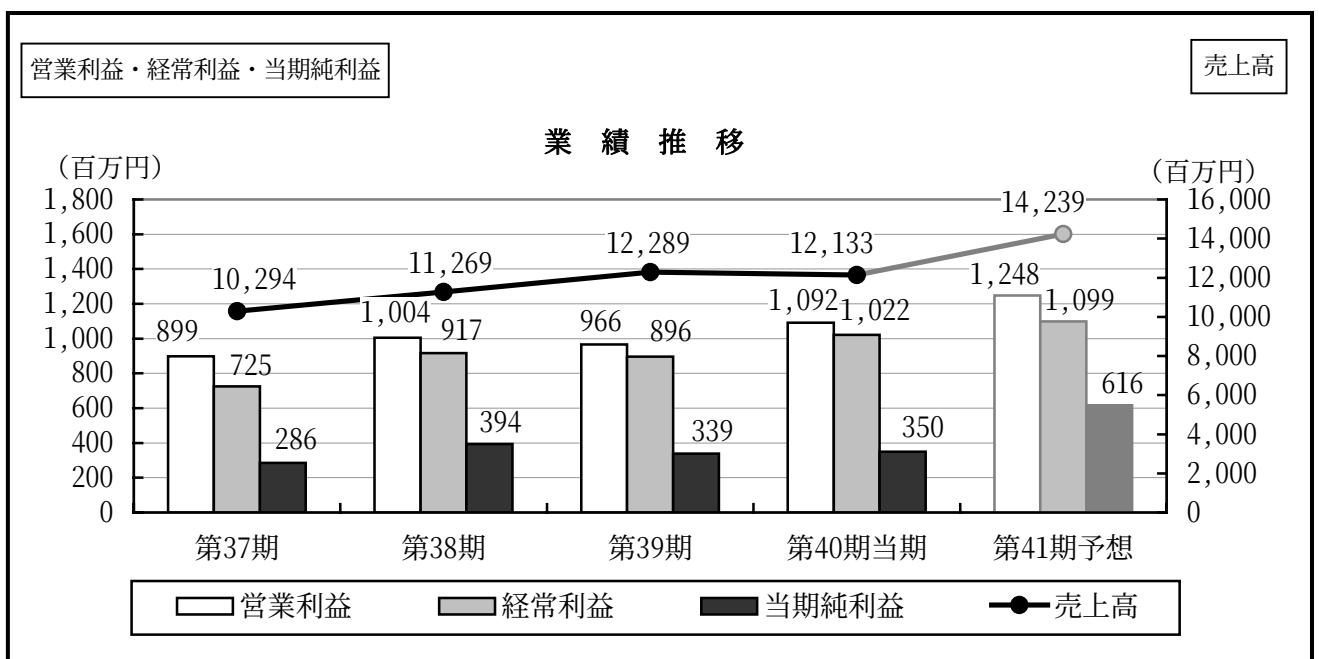
株式会社 鶴 弥

コード番号 5386（東証・名証2部）

1. 経 営 成 績

（単位：百万円）

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期 （当事業年度）
売上高	10,294	11,269	12,289	12,133
営業利益	899	1,004	966	1,092
経常利益	725	917	896	1,022
当期純利益	286	394	339	350
1株当たり当期純利益	42円21銭	59円61銭	48円83銭	49円71銭
自己資本当期純利益率	4.2%	5.5%	4.4%	4.1%
総資本経常利益率	4.0%	5.0%	4.7%	5.1%
売上高営業利益率	8.7%	8.9%	7.8%	9.0%



2. 当期の概況

住宅市場の洋風化及び防災指向の高まりを反映して、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」とM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の販売は、旺盛な需要に支えられ、第3四半期の一部製品の欠品を吸収し、前事業年度の実績を上回りましたが、ここ数年、需要の低迷が続くJ形瓦の販売は、前年4月に実施したJ形瓦値上げに伴う前事業年度の前倒し需要の反動と同業者間の価格競争を回避したことが大きく影響し、前事業年度の実績を下回りました。その結果、売上高では前事業年度の実績を上回ることができませんでした。

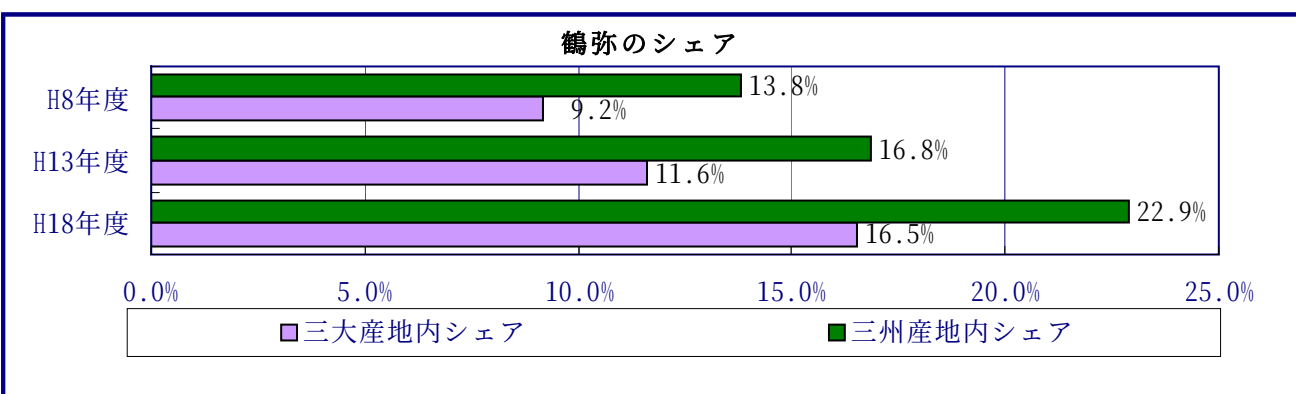
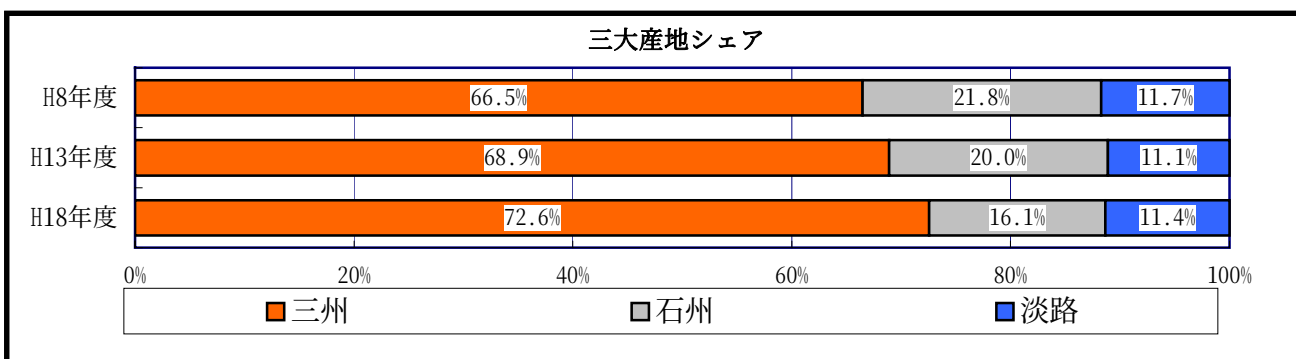
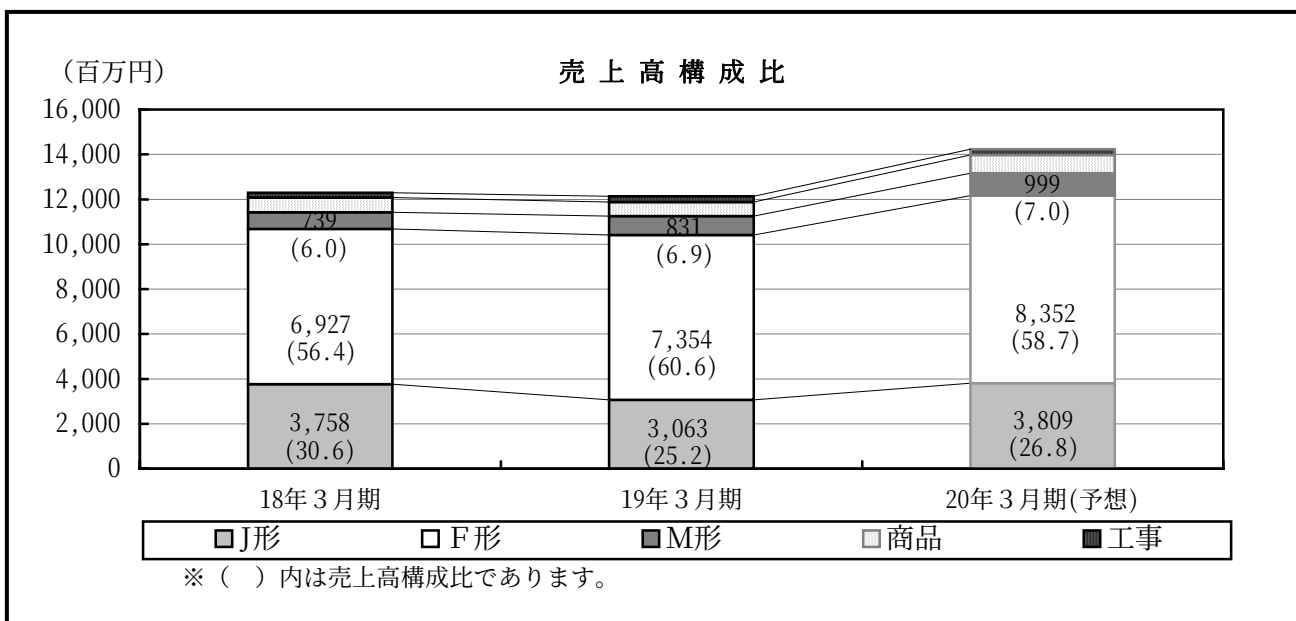
利益面におきましては、同業者間の価格競争激化と原油価格等の高騰による減収要因を、価格改訂と現有工場の稼働率の向上と歩留の向上等によって補い、売上総利益率の改善が図られ、平成19年1月から富山県に開設した丸福支店の開設費用を吸収し、経常利益は過去最高となりました。当期純利益におきましても税効果関係に関する繰延税金資産の取扱いの変更に起因する法人税等調整額の増額計上はありましたが増益となりました。

この結果、売上高は12,133百万円と前事業年度に比べ156百万円（1.3%減）の減収となり、また、営業利益は1,092百万円と前事業年度に比べ126百万円（13.1%増）の増益、経常利益は1,022百万円と前事業年度に比べ126百万円（14.1%増）の増益、当期純利益は350百万円と前事業年度に比べ11百万円（3.3%増）の増益となり、当事業年度は減収増益となりました。

3. 販 売 実 績

(単位：百万円)

	18 年 3 月期		19 年 3 月期		20 年 3 月期 (予想)	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
J 形	3,758	30.6%	3,063	25.2%	3,809	26.8%
F 形	6,927	56.4%	7,354	60.6%	8,352	58.7%
M 形	739	6.0%	831	6.9%	999	7.0%
商 品	650	5.3%	635	5.3%	818	5.7%
工事売上	214	1.7%	246	2.0%	260	1.8%
合計	12,289	100.0%	12,133	100.0%	14,239	100.0%



資料：愛知県陶器瓦工業組合、石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

4. 財 政 状 態

	19 年 3 月 期	18 年 3 月 期
総 資 産	21,113 百万円	19,343 百万円
純 資 産	9,062 百万円	8,210 百万円
自 己 資 本 比 率	42.9 %	42.4 %
1 株 当 たり 純 資 産	1,168 円 25 銭	1,176 円 93 銭

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月 期 6,967,800 株 期末自己株式数 18 年 3 月 期 10,099 株
(自己株式を含む) 19 年 3 月 期 7,767,800 株 19 年 3 月 期 10,099 株

5. キャッシュ・フローの状況

	19 年 3 月 期	18 年 3 月 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025 百万円	905 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363 百万円	△604 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44 百万円	△ 67 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,497 百万円	880 百万円

6. 配 当 状 況

配当金につきましては、株主各位への安定配当という観点に立って 18 年 3 月期と同様 1 株当たり期末配当金 7 円 50 銭、年間配当金 15 円とさせていただく予定であります。

20 年 3 月期の配当金につきましては、年間 15 円（中間 7.5 円、期末 7.5 円）の普通配当に創業 120 周年記念として年間 5 円（中間 2.5 円、期末 2.5 円）を上乗せし、1 株に付年間 20 円とさせていただく予定であります。

7. 次期の業績予想

通期予想

	19 年 3 月 期	20 年 3 月 期	増 減 率
売 上 高	12,133 百万円	14,239 百万円	17.4 %増
営 業 利 益	1,092 百万円	1,248 百万円	14.2 %増
経 常 利 益	1,022 百万円	1,099 百万円	7.5 %増
当 期 純 利 益	350 百万円	616 百万円	76.0 %増

中間期予想

	19 年 3 月 期	20 年 3 月 期	増 減 率
売 上 高	6,214 百万円	6,943 百万円	11.7 %増
営 業 利 益	439 百万円	453 百万円	3.1 %増
経 常 利 益	422 百万円	403 百万円	4.5 %減
中 間 純 利 益	233 百万円	217 百万円	6.8 %減

8. 設 備 投 資

	18 年 3 月 期	19 年 3 月 期	20 年 3 月 期 (予想)
設 備 投 資 額	712 百万円	1,756 百万円	942 百万円
減 価 償 却 費	584 百万円	581 百万円	954 百万円
主 たる 設 備 投 資	本社工場第 2 ライン改造 J 形・F 形役瓦兼用設備 298 百万円 阿久比工場フッ素処理 装置 129 百万円	阿久比工場第 3 ライン新設 F 形棧瓦 1,380 百万円 阿久比工場第 3 ライン新設 に伴う製品置場舗装 88 百万円	阿久比工場第 3 ライン新設 F 形棧瓦 461 百万円 環境改善排水系統 改修 75 百万円

9. 役 員 の 異 動

役員の異動はありません。